

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年1月1日
(第45期) 至 平成29年12月31日

カナレ電気株式会社

(E01350)

目次

頁

表紙		
第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	1 主要な経営指標等の推移	1
2	2 沿革	3
3	3 事業の内容	4
4	4 関係会社の状況	5
5	5 従業員の状況	6
第2	2 事業の状況	7
1	1 業績等の概要	7
2	2 生産、受注及び販売の状況	8
3	3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	9
4	4 事業等のリスク	9
5	5 経営上の重要な契約等	10
6	6 研究開発活動	11
7	7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3	3 設備の状況	13
1	1 設備投資等の概要	13
2	2 主要な設備の状況	13
3	3 設備の新設、除却等の計画	14
第4	4 提出会社の状況	15
1	1 株式等の状況	15
(1)	(1) 株式の総数等	15
(2)	(2) 新株予約権等の状況	15
(3)	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
(4)	(4) ライツプランの内容	15
(5)	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(6)	(6) 所有者別状況	15
(7)	(7) 大株主の状況	16
(8)	(8) 議決権の状況	16
(9)	(9) ストックオプション制度の内容	17
2	2 自己株式の取得等の状況	17
3	3 配当政策	18
4	4 株価の推移	18
5	5 役員の状況	19
6	6 コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5	5 経理の状況	29
1	1 連結財務諸表等	30
(1)	(1) 連結財務諸表	30
(2)	(2) その他	57
2	2 財務諸表等	58
(1)	(1) 財務諸表	58
(2)	(2) 主な資産及び負債の内容	68
(3)	(3) その他	68
第6	6 提出会社の株式事務の概要	69
第7	7 提出会社の参考情報	70
1	1 提出会社の親会社等の情報	70
2	2 その他の参考情報	70
第二部	2 提出会社の保証会社等の情報	71

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年3月26日
【事業年度】	第45期（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	カナレ電気株式会社
【英訳名】	Canare Electric Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大野 淳一郎
【本店の所在の場所】	愛知県日進市藤枝町奥廻間1201番地10
【電話番号】	0561-75-3001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小淵 敦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園2丁目4番1号
【電話番号】	03-6435-6940
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小淵 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	9,413,304	10,137,902	10,419,408	10,655,679	10,456,648
経常利益 (千円)	1,218,872	1,726,098	1,685,441	1,850,485	1,502,804
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	779,040	1,159,407	1,173,092	1,263,461	1,086,557
包括利益 (千円)	1,561,604	1,541,299	982,242	951,554	1,220,975
純資産額 (千円)	9,248,021	10,579,862	11,237,945	11,870,115	12,756,676
総資産額 (千円)	10,984,653	12,462,116	13,132,388	13,888,025	14,606,660
1株当たり純資産額 (円)	1,370.12	1,567.47	1,664.98	1,758.65	1,890.01
1株当たり当期純利益金額 (円)	115.42	171.77	173.80	187.19	160.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.1	84.9	85.6	85.5	87.3
自己資本利益率 (%)	9.09	11.69	10.75	10.94	8.82
株価収益率 (倍)	12.94	11.09	11.62	11.24	15.55
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	957,794	970,873	958,969	1,269,309	1,082,463
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△209,439	△342,038	27,806	120,745	△46,127
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△189,060	△209,458	△324,159	△297,068	△323,978
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,116,292	4,671,113	5,252,930	6,287,970	7,038,297
従業員数 (人)	242	240	241	251	260
[外、平均臨時雇用者数]	[54]	[60]	[63]	[61]	[71]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	7,789,460	8,329,307	8,548,055	9,206,349	8,948,892
経常利益 (千円)	663,497	1,322,817	1,423,057	2,017,244	1,620,197
当期純利益 (千円)	487,208	1,010,978	1,177,639	1,536,505	1,331,818
資本金 (千円)	1,047,542	1,047,542	1,047,542	1,047,542	1,047,542
発行済株式総数 (株)	7,028,060	7,028,060	7,028,060	7,028,060	7,028,060
純資産額 (千円)	6,411,460	7,207,236	8,078,421	9,275,759	10,280,519
総資産額 (千円)	7,685,308	8,589,928	9,447,446	10,899,870	11,694,655
1株当たり純資産額 (円)	949.88	1,067.79	1,196.88	1,374.28	1,523.14
1株当たり配当額 (円)	30.00	40.00	45.00	47.00	48.00
(うち1株当たり中間配当額)	(14.00)	(15.00)	(23.00)	(22.00)	(23.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	72.18	149.78	174.48	227.64	197.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.4	83.9	85.5	85.1	87.9
自己資本利益率 (%)	7.87	14.85	15.41	17.71	13.62
株価収益率 (倍)	20.69	12.72	11.57	9.24	12.68
配当性向 (%)	41.56	26.71	25.79	20.65	24.33
従業員数 (人)	94	89	94	97	103
[外、平均臨時雇用者数]	[24]	[32]	[35]	[34]	[34]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和45年9月に、川本公夫氏は、名古屋市北区に視聴覚設備及び音響設備を中心とした弱電設備工事を目的としてカナレ電気（個人経営）を創業いたしました。

その後の沿革は次のとおりです。

年月	沿革
昭和49年2月	名古屋市北区に弱電設備工事を目的として「カナレ電気株式会社」を設立。
昭和49年12月	放送用マルチマイクケーブルシステムを開発し、放送局、ホール市場等へ販売を開始。
昭和52年10月	ノイズに強い放送用カラーマイクロホンケーブルの販売を開始。
昭和55年10月	放送用ケーブル事業に集中するため弱電設備工事業から撤退。
昭和57年12月	愛知県長久手町に当社全額出資のケーブル製造子会社「カナレ電線株式会社」を設立し製造を開始。（平成元年4月当社と合併）
昭和58年2月	当社全額出資の「Canare Cable, Inc.」を米国に設立し、全米への販売を開始する。（現在は「Canare Corporation of America」（現 連結子会社） 欧州、アジア等に販売代理店を設け、販路を世界に拡大。
昭和58年11月	愛知県長久手町に当社全額出資の「カナレハーネス株式会社」を設立し、ハーネス加工を開始。（現 連結子会社）
昭和62年2月	放送用ビデオ機材用の75ΩBNC型コネクタ販売開始。
平成元年4月	製造、販売一元化のためカナレ電線株式会社と合併。
平成3年12月	社団法人日本証券業協会の店頭売買銘柄に登録。
平成5年3月	愛知県長久手町に光半導体の基礎研究を目的としたナノテック研究所が完成。
平成7年6月	本社を愛知県長久手町へ移転、愛知県日進市の本社工場を日進工場（現在の名古屋本社）と改称。
平成11年11月	当社全額出資の「Canare Corporation of Korea」を韓国に設立し、同国への販売を開始。（現 連結子会社）
平成13年6月	当社全額出資の「Canare Corporation of Taiwan」を台湾に設立し、現地販売を開始。（現 連結子会社）
平成15年4月	コネクタ製造のため当社全額出資の「Canare Electric (Shanghai) Co., Ltd.」を中国・上海に設立。（現 連結子会社）
平成16年2月	中国での当社製品の普及をはかるため当社全額出資の「Canare Electric Corporation of Tianjin」を中国・天津に設立。（現 連結子会社）
平成16年3月	本社機能を充実させるため、東京、横浜地区の事業所を統合し、新横浜駅前に事業所を移転。これに伴い、横浜事業所を新横浜本社、東京本社を東京事業所とそれぞれ改称。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年12月	東京証券取引所市場第二部、名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成19年2月	ジャスダック証券取引所での株式上場を廃止。
平成19年12月	東京証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成20年5月	東南アジア及びインドでの当社製品の普及をはかるため当社全額出資の「Canare Singapore Private Ltd.」をシンガポールに設立。（現 連結子会社）
平成21年6月	本社所在地を愛知県長久手町から愛知県日進市へ移転。
平成21年11月	業務の効率化をはかるため東京事業所を閉鎖し、その機能を新横浜本社に統合。
平成22年12月	名古屋証券取引所での株式上場を廃止。
平成23年3月	教室・会議施設用の情報機器の高度化に適応した操作卓等の製造及び販売会社として、東京都荒川区に当社全額出資の「カナレシステムワークス株式会社」を設立。（現 連結子会社）
平成24年5月	電子機器製品の事業競争力の強化をはかるため、横浜市港北区に当社全額出資の「株式会社カナレテック」を新設分割により設立。（現 連結子会社）
平成27年3月	インドでの当社製品の普及をはかるため当社全額出資の「Canare Electric India Private Ltd.」をインド・ニューデリーに設立。（現 連結子会社）
平成28年10月	欧州での当社製品の普及をはかるため当社全額出資の「Canare Europe GmbH」をドイツ・デュッセルドルフに設立。（現 連結子会社）
平成29年5月	中東及びアフリカでの当社製品の普及をはかるため当社全額出資の「Canare Middle East FZCO」をアラブ首長国連邦・ドバイに設立。

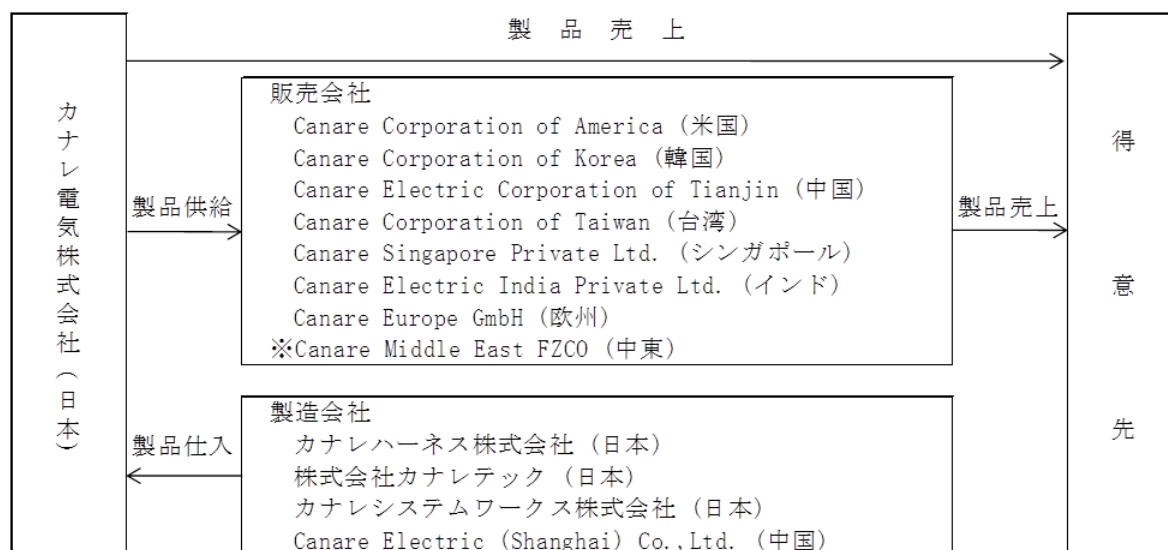
年月	沿革
平成29年10月	連携強化を通じたグループのシナジー効果創出をめざし、新横浜にあった本社機能及び国内のグループ会社であるカナレシステムワークス株式会社、株式会社カナレテックの拠点を東京都港区に移転。これに伴い新横浜本社を横浜事業所として改称。

3 【事業の内容】

当社グループは放送・通信用ケーブル・ハーネス・コネクタ・機器（パッシブ・電子）及びその付帯器具を製造、販売しております。製造についてはカナレハーネス株式会社（日本）、株式会社カナレテック（日本）、カナレシステムワークス株式会社（日本）、Canare Electric (Shanghai) Co.,Ltd.（中国）がその役割を担っております。一方、販売については当社が国内及びその他の地域を、Canare Corporation of America（米国）が米国、カナダ及び中南米諸国への販売を、Canare Corporation of Korea（韓国）が韓国への販売を、Canare Electric Corporation of Tianjin（中国）が中国及び香港への販売を、Canare Corporation of Taiwan（台湾）が台湾への販売を、Canare Singapore Private Ltd.（シンガポール）がアジア地域（除く、中国・韓国・台湾）及びその他の地域への販売を、Canare Electric India Private Ltd.（インド）がインドへの販売を、Canare Europe GmbH（欧州）が欧州への販売を、Canare Middle East FZCOが中東地域への販売を担当しております。

なお、「日本」「米国」「韓国」「中国」「台湾」「シンガポール」の区分は、セグメントの区分と同一であります。

[事業系統図]



(注) 無印 連結子会社

※ 非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
カナレハーネス(株)	愛知県日進市藤枝町	千円 40,000	ハーネス及び機器の製造	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 製品の仕入 設備の賃貸借 あり
(株)カナレテック	東京都港区	千円 70,000	機器の開発、設計、製造	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 製品の仕入 設備の賃貸借 あり
カナレシステムワークス(株)	東京都港区	千円 20,000	AV機器収納用卓及びワゴンの設計、製造	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 製品の仕入 設備の賃貸借 なし
Canare Corporation of America	米国 ニュージャージー州	千米ドル 550	ケーブル、コネクタ、ハーネス及び機器の販売	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 当社製品の販売 設備の賃貸借 なし
Canare Corporation of Korea	韓国 ソウル市	千ウォン 1,000,000	ケーブル、コネクタ、ハーネス及び機器の販売	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 当社製品の販売 設備の賃貸借 なし
Canare Corporation of Taiwan	台湾 新北市	千新台幣ドル 10,000	ケーブル、コネクタ、ハーネス及び機器の販売	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 当社製品の販売 設備の賃貸借 なし
Canare Electric (Shanghai) Co.,Ltd.	中国 上海市	千人民元 5,793	コネクタ及び機器の製造	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 製品の仕入 設備の賃貸借 なし
Canare Electric Corporation of Tianjin	中国 天津市	千人民元 2,896	ケーブル、コネクタ、ハーネス及び機器の販売	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 当社製品の販売 設備の賃貸借 なし
Canare Singapore Private Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 250	ケーブル、コネクタ、ハーネス及び機器の販売	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 当社製品の販売 設備の賃貸借 なし
Canare Electric India Private Ltd.	インド ニューデリー	千インドルピー 28,000	ケーブル、コネクタ、ハーネス及び機器の販売	100 [0.0]	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 当社製品の販売 設備の賃貸借 なし
Canare Europe GmbH	ドイツ デュッセルドルフ市	千ユーロ 350	ケーブル、コネクタ、ハーネス及び機器の販売	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 当社製品の販売 設備の賃貸借 なし

(注) 1. 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

2. カナレハーネス(株)、Canare Electric (Shanghai) Co.,Ltd.及びCanare Electric Corporation of Tianjinは特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合欄の[]内に間接所有割合を記載しております。

4. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）が連結売上高の100分の10を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

名称	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
Canare Electric Corporation of Tianjin	1,548,798	223,925	167,733	756,667	1,040,189

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
日本	116 [67]
米国	9 [3]
韓国	10 [—]
中国	106 [—]
台湾	5 [—]
シンガポール	7 [—]
インド	5 [—]
欧州	2 [1]
合計	260 [71]

- (注) 1. 従業員数は海外の現地採用者を含む就業人員であり、臨時従業員数は含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員（1日8時間換算）を外書きで記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
103 [34]	46.1	17.0	7,591

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
日本	103 [34]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員（1日8時間換算）を外書きで記載しております。
3. 平均年間給与（税込み）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社において労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経営環境は、日本経済では設備投資をはじめ全体的には緩やかな回復基調が継続しておりますが、前上半期において国内放送市場で旺盛であった大型案件が減少したことに加え、当期に製品の値下げを行った影響もあり、国内売上は減収となりました。海外経済では全体的に緩やかな回復が持続しており、海外全体の売上はアジア地域が牽引し増収となりました。また、収益面では銅価格が高騰しており、コストアップ要因となりました。

こうしたなか、当社グループは、光製品や電子機器の新製品普及活動、AVコンソール製品などの販促活動を積極的に行うと共に、製造コストダウンや品質向上をはかるなど収益性の改善と顧客満足度の向上に努めてまいりました。

この結果、連結売上高10,456百万円（前連結会計年度比1.9%減）、営業利益1,457百万円（前連結会計年度比18.9%減）、経常利益1,502百万円（前連結会計年度比18.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,086百万円（前連結会計年度比14.0%減）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは所在地別の業績を基にしたものであり、その主な概要は次のとおりです。

(日 本)

日本市場は、前年同期に比して放送市場などの大型案件減少と製品の値下げの影響により売上高は6,388百万円（前連結会計年度比6.2%減）、セグメント利益は994百万円（前連結会計年度比21.7%減）となりました。

(米 国)

米国市場は営業人員増を含め販促活動に注力してまいりましたが、売上高726百万円（前連結会計年度比11.8%減）、セグメント利益34百万円（前連結会計年度比54.8%減）となりました。

(韓 国)

韓国市場は停滞が続いておりますが電設市場などへの積極的な販売活動の結果、売上高は984百万円（前連結会計年度比3.2%増）となったものの粗利益率の低下や販管費増のためセグメント利益は81百万円（前連結会計年度比6.3%減）となりました。

(中 国)

中国市場は持ち直しを見せ、売上高は1,565百万円（前連結会計年度比9.2%増）となりましたが、価格競争による収益性低下などによってセグメント利益は259百万円（前連結会計年度比18.7%減）となりました。

(シンガポール)

ASEAN地域の市場は停滞しているものの販促活動のテコ入れが奏功し、売上高は445百万円（前連結会計年度比11.8%増）、セグメント利益は42百万円（前連結会計年度比12.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益1,587百万円の計上から法人税等の支払い694百万円、配当金の支払い323百万円等の支出があり、前連結会計年度末に比して750百万円増の7,038百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、税金等調整前当期純利益1,587百万円の計上に対し、法人税等の支払い694百万円等の支出がありましたが、売上債権の減少269百万円もあり1,082百万円の入金超となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、有形・無形固定資産取得による支出163百万円がありましたが、定期預金の組替えによる入金超113百万円により46百万円の出金超となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、期末配当及び中間配当の支払いにより323百万円の支出超となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	前連結会計年度比 (%)
日本 (千円)	2,076,928	90.5
中国 (千円)	918,767	99.5
合計 (千円)	2,995,696	93.1

- (注) 1. 上記の金額は生産子会社の製品販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社グループは、日本及び中国で生産を行っております。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	前連結会計年度比 (%)
日本 (千円)	6,388,339	93.8
米国 (千円)	726,613	88.2
韓国 (千円)	984,137	103.2
中国 (千円)	1,565,558	109.2
台湾 (千円)	134,516	84.1
シンガポール (千円)	445,615	111.8
インド (千円)	85,615	110.4
欧州 (千円)	126,252	—
合計 (千円)	10,456,648	98.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 欧州は当連結会計年度より販売実績を集計しているため前連結会計年度比は記載しておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社を取り巻く経営環境は、経済のグローバル化による競争の激化、新興国の台頭、為替相場の変動等大きく変化しており、特に、下記の課題についての対処が不可欠となります。

(1)新興市場開拓

先進国の成長率が低下するなかで、新興国は今後も高い成長率を維持することが見込まれます。当社グループの成長にとって、新興国の成長を取り込むことは不可欠です。

(2)電子機器のビジネス拡大

当社は、ケーブル、コネクタ、ハーネスがビジネスの3本柱となっておりますが、これに加えて、電子機器を柱の一つに育てることにより経営の安定をはかると同時に成長のエンジンとしてまいります。

(3)価格競争力強化

国内外において価格競争は年々厳しくなっております。これに対応するため製造子会社の稼働率、生産効率を高めコストダウンをはかり価格競争力を強化してまいります。

(4)顧客のニーズにあった製品開発

テレビ放送の4K、8K化などにより、顧客ニーズは変化しておりますので、これに迅速に対応してまいります。

(5)次世代を担う新規事業領域の開拓

現行の当社グループ事業における業績は安定しておりますが、将来に向けて新規事業領域を開拓すべく研究開発活動に注力してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する記載は、有価証券報告書提出日（平成30年3月26日）現在において判断したものであります。

(1)需要動向に関するリスク

当社グループの製品は、ケーブル、ハーネス、コネクタ、機器（パッシブ・電子）からなり、主に電設業界、放送機器業界向けに販売されており、これらの業界向け製品は、平成29年12月期では当社国内売上において72%を占めております。したがって、これらの業界の設備投資動向によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2)海外事業リスク

当社グループは生産拠点を中国、販売拠点を米国、韓国、中国、台湾、ドイツ、シンガポール、インドに置き、その他地域は当社から直接輸出する形で海外事業を営んでおりますが、事業活動を行うにはそれらの国における認可、税制、金融、輸出入等に関する各種法的規制や経済政策等の影響を受けます。将来において、これらの規制や政策等の変更が行われ、これらを遵守することが困難になったり、遵守するためのコスト負担の増加等の理由により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

特に中国は、当社グループ製品の販売に加え生産拠点となっていることもあり、為替変動、税制、法的規制等の変更は当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3)銅、黄銅等の原材料価格上昇が業績に悪影響を及ぼすリスク

当社グループ製品の主要材料である銅、黄銅等の価格上昇は、ケーブル、コネクタの仕入価格の上昇をもたらします。当社グループは可能な限り、価格転嫁を避けるべくコスト削減等の最大限の努力をいたしますが、それでも銅、黄銅等の価格上昇を吸収しきれない場合は、製品価格への転嫁による対応をはかります。しかしながら、製品価格への転嫁が遅れる場合又は当社の思惑どおりに価格転嫁が進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)為替レート変動リスク

当社グループの海外売上高比率は平成29年12月期において42%となっております。外貨建売上取引等において、為替予約の適宜活用によるリスクヘッジを行うことで、為替変動による影響を最小限に抑えるよう努力しておりますが、必ずしも為替リスクを完全に回避できるものではありません。そのため、為替レート変動により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(5)外注委託リスク

当社グループは、生産の多くを外注先に委託（平成29年12月期外注比率61%）しております。外注先において生産に支障が生じた場合に、外注先からの供給に一時的な支障が生じる可能性があり、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)品質に関するリスク

当社グループは、品質に関して、管理体制を徹底しておりますが、予期しない品質トラブルにより多額の回収費用及び補償費用が発生する可能性があります。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険で最終的に負担する賠償額すべてをカバーできる保証はありません。多額の回収費用又は補償費用を要する品質トラブルや製造物責任賠償の対象となる事故が起きた場合等において、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(7)研究開発リスク

当社グループは、将来の競争力を決めるであろう研究開発のテーマを慎重に選択し、十分な経営資源を配分し研究開発活動を推進しております。しかしながら、研究開発内容が高度化すればするほど、市場のニーズに合致した製品をタイムリーかつ継続的に製品化できるとは限りません。結果としまして、製品化の遅れ等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)知的所有権

当社グループの製品開発、販売におきましては、特許権、商標権、実用新案権、意匠権等の知的所有権が関係している場合があります。第三者の所有する知的所有権を侵害するリスクを必ずしも否定できません。その場合、訴訟をおこされる可能性があり、当社グループ製品の生産、販売に制限を受けたり、損害賠償金等の支払いが発生する可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9)コンピュータシステムトラブル

当社グループの各業務は、コンピュータシステムと通信ネットワークに依存しており、これらが災害等で稼働不能となった場合、事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動の状況は下記のとおりであります。
当社グループは、下記5つの方針に基づいて製品開発を行っております。

1. 社会にとって存在価値があるもの
2. 他社にない特色のあるもの
3. 現在は需要がそれほど無くても将来には必要性が増すもの
4. 流行品ではなく継続的に役立つもの
5. 世界に普及できるもの

具体的には、当社グループの研究開発活動は、主にケーブル、コネクタ、電子機器の研究開発活動からなり、その活動概要は次のとおりです。

1. ケーブル

ケーブルは映像用ケーブル、音声用ケーブルからなり、いずれも世界の顧客ニーズを調査し、将来需要が見込める高性能ケーブルを開発しております。

2. コネクタ

当社グループは、BNCコネクタ、ビデオジャックではユーザーから高い評価をいただいておりますが、更に顧客ニーズに応えるため、製品の小型化、高密度実装対応、低コスト化をはかった製品を開発しております。

3. 電子機器

当社グループは、これまでに光コンバータ、放送用カメラ内蔵光コンバータの品揃えをはかってまいりましたが、それらに加えて伝送スピード高速化に対応した光コンバータや放送局で需要の多いポータブル伝送装置を開発しております。

また、新規事業化をめざし、光デバイス開発部において半導体レーザに関する研究、製品開発に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費は448百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年3月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、当連結会計年度末における資産・負債及び当該連結会計期間の収益・費用の報告数値に影響を及ぼす見積り及び仮定を行っております。

ただし、過去の実績や状況に応じ合理的と判断される要因に基づき見積り、仮定を行っておりますが、実際の結果はこれらを見積り、仮定と異なる場合があります。

当社グループは、特に次の重要な会計方針の適用により見積りや仮定が連結財務諸表に重要な影響を与えると考えております。

① 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について貸倒引当金を計上しておりますが、支払不能となった顧客が増加する等により追加引当が必要になる可能性があります。

② 賞与引当金

当社グループは、従業員へ支払う賞与につきまして、過去の実績と会社の方針を参考にして見積り金額で計上しておりますが、支給額の増加により追加引当が必要になる可能性があります。

③ たな卸資産

当社グループは、販売不能と見込まれるたな卸資産につきましては、評価減を実施しておりますが、予期せぬ不良、仕様変更によりいっそうの評価減が必要になる可能性があります。

④ 固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損会計を適用しておりますが、将来キャッシュフローの見積額に修正が生じた場合において、当該固定資産に対して減損損失を認識する可能性があります。

⑤ 投資有価証券の減損

当社グループは、投資の一環として株式及び債券等を所有しております。これら金融商品の投資価値下落に対しましては、時価が取得原価に対して50%以上下落した場合には、当該時価まで減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

⑥製品保証引当金

当社グループは、顧客に納品した一部製品に対して、将来の製品交換及び補修費用に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しておりますが、予期せぬ不良の発生等により追加引当が必要になる可能性があります。

(2)当社グループの財政状態及び経営成績の分析

①財政状態

(資産)

資産合計は、前連結会計年度比718百万円増の14,606百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益計上に伴う現金及び預金増(701百万円増)となったためです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度比167百万円減の1,849百万円となりました。これは減益に伴って未払法人税等が減少(217百万円減)したためです。

(純資産)

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益計上による利益剰余金増加を主因として前期比886百万円増の12,756百万円となりました。

②経営成績

(売上)

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経営環境のうち国内は、雇用情勢、企業収益の改善などの効果により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方海外では、米国新政権の政策運営や近隣諸国の政治的リスクの高まりなどにより、依然として不透明な状況が継続しております。このような状況の下、販売面では今後の成長が期待される製品群(電子機器、光製品、AVコンソール等)の販促活動を積極的に行った結果、売上高は10,456百万円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、短納期や受注量の大幅変動に柔軟に対応することにより顧客の要求に応えると共に、カナレ上海(製造子会社)からの一部生産移管も行いコストダウンをはかることにより、収益性改善に努めてまいりましたがケーブル製品の材料となる銅価格の上昇等もあり、売上原価は売上原価率が前連結会計年度比1.2ポイント悪化し、6,073百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、売上が伸び悩む中、経費節減に努めてまいりましたが対売上高比の前連結会計年度比較で1.7ポイント悪化し、2,926百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

上記の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,086百万円となり、1株当たり当期純利益は160円98銭となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績は、次の要因により重要な影響を受けます。

- ①主要な需要先である電設業界、放送業界の設備投資動向
- ②比較的価格変動の大きい銅等を材料として使用しているためそれらの価格動向
- ③海外売上比率が高くなっているため、為替相場動向

(4)経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営者は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く経営環境(市場の構造変化、技術の高度化、他社との競合、材料値上り等)により、対応は一段と困難になるものと考えられます。このような環境下において、当社グループは将来の収益の柱とすべき新規製品の開発を進めて競争力の強化をはかってまいります。このため、経営資源を新規製品分野へ重点的に配分することにより、長期的には、従来型製品から新規製品中心へと事業構造を変えるよう努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は155百万円で、その主なものは当社における東京本社内装設備工事費及び製造設備の取得であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
名古屋本社 (愛知県日進市)	日本	管理及び 販売業務 設備	111,950	21,119	493,362 (18,538.58)	36,340	662,772	38
東京本社 (東京都港区)	日本	管理及び 販売業務 設備	26,718	—	— (—)	8,998	35,716	36
横浜事業所 (横浜市港北区)	日本	販売業務 設備	6,811	573	— (—)	5,455	12,840	14
大阪営業所 (大阪市北区)	日本	販売業務 設備	7,344	—	23,715 (9.85)	678	31,739	7
光デバイス開発部 (愛知県長久手市)	日本	研究開発 設備	30,118	—	163,383 (2,861.99)	195	193,698	7

(2) 国内子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
カナレハーネス㈱	本社 (愛知県日進市)	日本	ハーネス 加工設備	994	25,881	— (—)	190	27,066	6
㈱カナレテック	本社 (東京都港区)	日本	機器の開 発、設 計、製造 設備	—	—	— (—)	3,411	3,411	7
カナレシステムワー クス㈱	本社 (東京都港区)	日本	AV機器 収納用卓 及びワゴ ンの設 計、製造 設備	—	—	— (—)	0	0	—

(3) 在外子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Canare Corporation of America	本社 (米国ニュー ジャージー 州)	米国	販売業務 設備	—	790	— (—)	5,354	6,145	9
Canare Corporation of Korea	本社 (韓国ソウル 市)	韓国	販売業務 設備	58,835	906	98,862 (794.30)	6,373	164,978	10
Canare Corporation of Taiwan	本社 (台湾新北市)	台湾	販売業務 設備	1,421	—	— (—)	320	1,742	5
Canare Electric Corporation of Tianjin	本社 (中国天津市)	中国	販売業務 設備	52	—	— (—)	2,766	2,818	16
Canare Singapore Private Ltd.	本社 (シンガポ ール)	シンガポ ール	販売業務 設備	445	5,729	— (—)	3,885	10,060	7
Canare Electric India Private Ltd.	本社 (ニューデ リー)	インド	販売業務 設備	—	—	— (—)	1,767	1,767	5
Canare Europe GmbH	本社 (ドイツデュ ッセルドルフ 市)	欧州	販売業務 設備	—	3,489	— (—)	2,239	5,729	2
Canare Electric (Shanghai) Co.,Ltd.	本社 (中国上海市)	中国	コネクタ 製造設備 等	—	83,014	— (—)	10,633	93,647	90

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には、消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の名古屋本社には、カナレハーネス㈱に貸与中の建物13,566千円を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備計画は原則として個々の会社が独自に策定しておりますが、当社及び連結子会社に影響を与える重要な設備投資計画については提出会社を中心に調整をはかっております。

なお、当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設、改修の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	23,092,200
計	23,092,200

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数（株） (平成30年3月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,060	7,028,060	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	7,028,060	7,028,060	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年11月21日 (注)	3,514,030	7,028,060	—	1,047,542	—	262,000

(注) 発行済株式総数の増加は株式分割（1：2）によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	19	24	54	52	5	7,783	7,937	—
所有株式数（単元）	—	6,803	484	27,376	4,066	6	31,536	70,271	960
所有株式数の割合（%）	—	9.68	0.69	38.96	5.78	0.01	44.88	100.00	—

(注) 自己株式278,514株は「個人その他」に2,785単元(100株)及び「単元未満株式の状況」に14株を含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社香流	東京都港区高輪4丁目1-23	800	11.38
株式会社新高輪	新潟県長岡市浦4775-15	800	11.38
株式会社センリキ	名古屋市名東区極楽2丁目54-2	350	4.98
川本公夫	東京都港区	300	4.26
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	260	3.71
川本重喜	愛知県長久手市	200	2.84
加藤宣司	名古屋市名東区	200	2.84
株式会社ノダノ	愛知県長久手市野田農1007	200	2.84
合同会社カワシマ	愛知県長久手市草掛37	200	2.84
株式会社センユキ	名古屋市名東区極楽2丁目54-2	150	2.13
計	—	3,460	49.24

(注) 1. 当社は自己株式を所有しており、大株主に該当しますが、上記の大株主の状況から除いております。

所有株式数 278千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 3.96%

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有する260千株は、信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 278,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,748,600	67,486	—
単元未満株式	普通株式 960	—	—
発行済株式総数	7,028,060	—	—
総株主の議決権	—	67,486	—

②【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カナレ電気(株)	愛知県日進市藤枝町奥廻間1201番地10	278,500	—	278,500	3.96
計	—	278,500	—	278,500	3.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	278,514	—	278,514	—

3 【配当政策】

当社は、経営基本理念に基づき顧客貢献活動を通して、社会的価値を段階的に高めてゆき、結果として株式価値を高めて株主の皆様のご期待に応えることを念頭に努力してまいります。

したがって、将来投資すなわち研究、製品・サービスの開発及び製品普及のための販路づくりを行ったうえで、内部留保の充実、株主配当を維持する方針であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めており、期末配当と合せて年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成29年7月27日 取締役会	155,239	23.00
平成30年3月23日 定時株主総会	168,738	25.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高（円）	1,635	1,958	2,660	2,125	2,678
最低（円）	1,280	1,341	1,750	1,567	2,088

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	2,678	2,592	2,586	2,547	2,564	2,578
最低（円）	2,389	2,458	2,421	2,403	2,502	2,473

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性12名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		大野 淳一郎	昭和33年9月4日生	平成2年5月 当社入社福岡営業所長 平成10年7月 当社国内営業部プロジェクト推進室長に就任 平成15年2月 Canare Corporation of Korea理事に就任 平成16年10月 当社海外営業部長に就任 平成17年4月 当社執行役員海外営業部長に就任 平成17年12月 Canare Electric Corporation of Tianjin董事に就任 平成19年9月 Canare Corporation of Taiwan董事に就任 平成20年5月 Canare Singapore Private Ltd. 取締役に就任 平成22年6月 当社取締役執行役員海外営業部長に就任 Canare Corporation of America 取締役に就任 平成24年3月 当社常務取締役常務執行役員に就任 平成24年4月 Canare Corporation of America 取締役社長に就任 平成24年5月 株式会社カナレテック取締役に就任(現任) 平成25年9月 Canare Singapore Private Ltd. 代表取締役社長に就任(現任) 平成27年3月 Canare Electric India Private Ltd. 代表取締役社長に就任(現任) 平成28年3月 当社代表取締役社長に就任(現任) Canare Corporation of America 取締役会長に就任(現任) Canare Corporation of Korea代表理事に就任(現任) Canare Corporation of Taiwan 董事長に就任(現任) Canare Electric (Shanghai) Co., Ltd. 董事長に就任(現任) Canare Electric Corporation of Tianjin 董事長に就任(現任) カナレハーネス株式会社取締役に就任(現任) カナレシステムワークス株式会社取締役に就任(現任) 平成28年11月 Canare Europe GmbH 代表取締役社長に就任(現任) 平成29年5月 Canare Middle East FZCO 代表取締役社長に就任(現任)	(注) 4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	生産管理部長及 び情報システム 部長	後藤 晃男	昭和29年4月5日生	昭和52年4月 和光化成工業株式会社入社 昭和62年10月 同社製造部工務課課長 昭和63年10月 当社入社 当社製品部購買管理課長 に就任 平成10年7月 当社製品部長に就任 平成17年4月 当社執行役員製品部長に就任 カナレハーネス株式会社取締役 に就任 (現任) 平成17年6月 当社取締役執行役員製品部長に就 任 平成21年4月 当社情報システム部長に就任 (現 任) 平成22年6月 Canare Electric (Shanghai)Co., Ltd. 董事に就任 (現任) 平成26年1月 当社取締役生産管理部長に就任 (現任) 平成26年2月 Canare Corporation of Korea理事 に就任 (現任)	(注) 4	2
取締役	光デバイス開発 部長	吉森 直樹	昭和37年5月16日生	昭和60年3月 当社入社 平成10年4月 当社技術部光部品グループリーダ ーに就任 平成17年4月 当社執行役員技術部長に就任 平成26年1月 当社執行役員技術部門長に就任 平成26年3月 当社取締役執行役員技術部門長に 就任 平成26年4月 Canare Electric (Shanghai)Co., Ltd. 董事に就任 カナレハーネス株式会社取締役 に就任 カナレシステムワークス株式会社 取締役 に就任 株式会社カナレテック 取締役 に就任 平成29年1月 当社取締役光デバイス開発部長に 就任 (現任)	(注) 4	56

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	電子機器担当	中島 正敬	昭和38年6月23日生	<p>昭和61年3月 当社入社</p> <p>平成7年4月 当社営業部国内営業課横浜営業所長に就任</p> <p>平成10年7月 当社国内営業1部部長に就任</p> <p>平成17年4月 当社執行役員国内営業部長に就任</p> <p>平成23年3月 カナレシステムワークス株式会社取締役就任(現任)</p> <p>平成24年5月 株式会社カナレテック取締役就任</p> <p>平成26年1月 当社執行役員国内営業部門長に就任</p> <p>平成26年3月 当社取締役執行役員国内営業部門長に就任</p> <p>平成29年1月 当社取締役電子機器担当に就任(現任)</p> <p>株式会社カナレテック代表取締役社長に就任(現任)</p>	(注)4	53
取締役	管理部長及びコンテンツ制作部長	小淵 敦	昭和37年3月27日生	<p>昭和59年3月 当社入社</p> <p>平成11年1月 当社国内営業部東京営業所長に就任</p> <p>平成18年10月 当社管理部人事総務グループリーダーに就任</p> <p>平成22年4月 当社執行役員管理部長に就任</p> <p>平成22年6月 カナレハーネス株式会社取締役就任(現任)</p> <p>Canare Corporation of America取締役就任(現任)</p> <p>Canare Corporation of Korea理事に就任(現任)</p> <p>Canare Corporation of Taiwan董事に就任(現任)</p> <p>Canare Electric (Shanghai)Co., Ltd. 董事に就任(現任)</p> <p>Canare Electric Corporation of Tianjin董事に就任(現任)</p> <p>Canare Singapore Private Ltd. 取締役就任(現任)</p> <p>平成23年3月 カナレシステムワークス株式会社取締役就任(現任)</p> <p>平成24年5月 株式会社カナレテック取締役就任(現任)</p> <p>平成26年3月 当社取締役管理部長に就任(現任)</p> <p>平成27年9月 Canare Electric India Private Ltd. 取締役就任(現任)</p> <p>平成28年4月 当社取締役コンテンツ制作部長に就任(現任)</p> <p>平成28年12月 Canare Europe GmbH 取締役就任(現任)</p>	(注)4	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	経理部長	祖父江 秀行	昭和37年9月30日生	昭和61年3月 当社入社 平成8年9月 当社管理部経理グループリーダーに就任 カナレハーネス株式会社監査役に就任 (現任) Canare Corporation of Korea監査役に就任 (現任) Canare Corporation of Taiwan監査役に就任 (現任) 平成22年4月 当社執行役員経理部長に就任 平成23年3月 カナレシステムワークス株式会社監査役に就任 (現任) 平成24年5月 株式会社カナレテック監査役に就任 (現任) 平成26年3月 当社取締役経理部長に就任 (現任)	(注) 4	26
取締役	国内営業統括部長	野田 爾	昭和43年4月1日生	平成3年4月 当社入社 平成18年4月 当社国内営業部横浜営業所長に就任 平成24年5月 株式会社カナレテック代表取締役社長に就任 平成26年1月 当社執行役員電子機器担当に就任 平成28年3月 当社取締役執行役員電子機器担当に就任 平成29年1月 当社取締役国内営業統括部長に就任 (現任)	(注) 4	2
取締役		豊中 俊榮	昭和25年12月14日生	昭和49年4月 株式会社東京放送入社 平成19年6月 株式会社TBSテレビ取締役技術本部長兼技術局長に就任 平成24年4月 株式会社東京放送ホールディングス執行役員に就任 株式会社TBSテレビ常務取締役技師長に就任 平成24年6月 株式会社東京放送ホールディングス常務取締役に就任 平成26年6月 株式会社東京放送ホールディングス社長室顧問に就任 (現任) 株式会社TBSテックス取締役に就任 平成28年3月 当社取締役[非常勤]に就任 (現任)	(注) 4	—
取締役		戸田 裕三	昭和36年7月5日生	昭和62年4月 弁護士登録 旭合同法律事務所入所 平成28年3月 当社取締役[非常勤]に就任 (現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)		小野 地佳文	昭和31年6月28日生	昭和50年3月 松下電器貿易株式会社入社 昭和63年4月 台湾松下科技有限公司出向 平成9年10月 パナソニック信興機電(香港)販 売株式会社及びパナソニック機電 (深せん)販売株式会社出向 管 理部門担当取締役 平成17年4月 松下電器産業株式会社インダスト リー営業本部経理グループ監査チ ームリーダー 平成19年4月 パナソニックデバイス販売欧州有 限会社出向 管理部門担当取締役 平成27年5月 パナソニックカーエレクトロニク ス株式会社出向 経理担当取締役 平成28年6月 パナソニック株式会社退社 平成29年3月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)5	2
監査役		財田 洋一	昭和27年12月17日生	昭和46年3月 松下電器貿易株式会社入社 昭和62年12月 ベルギー松下電器株式会社出向管 理部門担当取締役 平成9年4月 松下電器産業株式会社財務グルー プ海外財務チームチームリーダー 平成12年3月 パナソニックファイナンスアジア 社出向社長 平成16年4月 松下電器産業株式会社インダスト リー営業本部経理グループ海外経 理チームチームリーダー 平成19年3月 パナソニックインダストリーアジ ア株式会社出向管理部門担当取締 役 平成22年3月 パナソニック株式会社退社 平成23年3月 当社常勤監査役に就任 平成29年3月 当社監査役[非常勤]に就任(現 任)	(注)5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		田中 耕一郎	昭和24年2月5日生	昭和46年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成9年7月 同社福井支店長 平成15年7月 名古屋三菱自動車販売株式会社出 向 平成15年12月 同社取締役営業推進部長 平成17年12月 東京海上火災保険株式会社退社 平成18年1月 株式会社東京海上日動キャリアサ ービス入社 平成20年7月 同社名古屋支社長 平成21年9月 同社退社 平成23年3月 当社監査役[非常勤]に就任(現 任)	(注)5	—
計						182

- (注) 1. 取締役豊中俊榮氏は、株式会社東京放送ホールディングス社長室顧問を兼職しており、当社はそのグループ会社である株式会社TBSテレビへ当社製品を販売しております。他の各取締役及び各監査役と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 取締役豊中俊榮氏及び戸田裕三氏は、社外取締役であります。
3. 監査役小野地佳文氏、財田洋一氏及び田中耕一郎氏は、社外監査役であります。
4. 平成30年3月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5. 平成27年3月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
北山 秀樹	昭和36年12月21日生	昭和59年4月 荒川信用金庫(現 城北信用金庫)入社 昭和62年4月 AIU損害保険株式会社入社 平成3年4月 インシュランスオフィス北山(損害保険・生命保険 個人代理店)開業 平成11年4月 有限会社ティアンドケー(損害保険・生命保険法人 代理店)設立 専務取締役 平成18年8月 株式会社ラック保険代理社設立 取締役(現任) 平成26年7月 一般社団法人日本のおどり文化協会設立 理事(現 任)	—

なお、北山秀樹氏は、社外監査役の要件を備えております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営基本理念「いつの時代でも存在価値ある企業づくり」を掲げ、時代とともに変化する価値観に対応して、顧客から善い会社として支持され、信頼される会社を目標としております。

これを実践するための「パートナーである従業員、仕入先、当社の保有者としての株主の皆様及びこれらの基盤となる社会からも信頼されて期待に応えられるような会社の実現をめざす。」という企業のあるべき姿を明確にしています。

企業は公的存在であると当社グループの取締役、従業員の双方が共通認識し、法令、企業倫理規程等の社内規程、品質マニュアルを遵守し、より適正で確実な業務遂行をめざしております。

当社のような製造業において品質管理は、経営の根幹であります。有名企業であっても製品の欠陥発生又は不適切な対処によって、顧客から信頼をなくし、その結果、業績悪化を招き株主をはじめ関係者に多大な迷惑をかける事例があります。当社は、ISO9000認証企業として、品質基本方針「顧客ニーズにそった製品、サービスを機敏に効率よく提供すると共に、継続的改善を行って社会的責任を果たす。」を掲げ、これを定着推進しております。

さらに社内情報システム基盤をフルに活用して、取締役、監査役、従業員相互のコミュニケーションを重視しながら、実効性を伴った内部統制を実現し効率経営を推進しております。

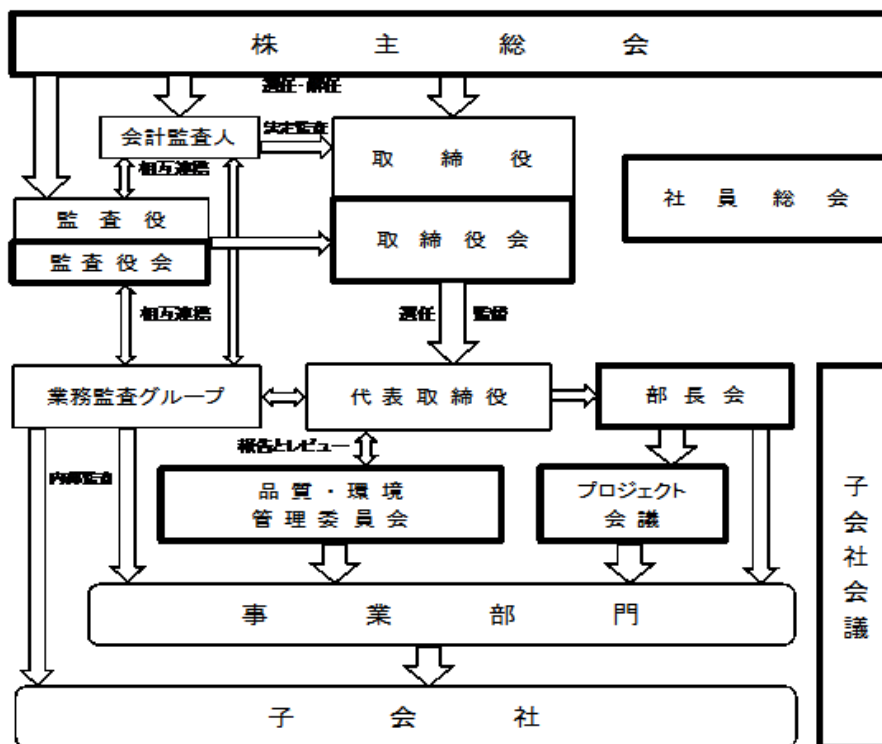
1. 会社の機関の内容及び内部統制システム並びにリスク管理体制の整備の状況等

当社グループでは内部統制とリスク管理を一体として捉え、取締役会がその最高責任機関に位置します。取締役会は社外取締役2名を含む9名の取締役で構成され、毎月開催される定時取締役会では、法令に定められた事項及び重要事項の決議又は経営活動の報告を行います。また重大なリスク発生時等には機動的に臨時取締役会を開催することで対処してまいります。社外取締役は、取締役会において独立した立場で健全な企業グループ発展のための助言等を行います。

監査役3名は全員社外監査役で構成され、主に取締役の職務執行について監査しております。また、会計監査人によって会計監査が行われております。

当社の社外取締役及び社外監査役の選任に当たって独立性に関する基準又は方針はありませんが、会社法に定める社外役員要件を順守するよう配慮しており、現任の5名の社外役員は、東京証券取引所が求める独立役員要件を満たし全員独立役員に就任しております。

当社の機関及び内部統制の関係を図示しますと下記のとおりになります。



※ 1. 太枠は会議体を取わしております。
2. 品質マネジメントシステムの監査は外部機関に委託しております。

(1) 内部統制システム並びにリスク管理体制

当社の販売する製品の品質管理は、顧客に対する責任であり、利益の源であり、同時に最大級の経営リスク管理事項と捉えております。そこで当社は業務の品質管理を遂行するために品質マネジメントシステムを構築しています。当該システムは、会計、研究開発等一部の業務を除いた製品開発から購買、販売、物流、教育訓練を含めた当社業務範囲の大半に適用され、責任・権限、プロセス等の詳細を品質マニュアルで規定しています。このシステムを適正かつ確実なものとするために内部品質監査及び品質管理委員会を設置しております。内部品質監査は、現在、資格者25名の審査員で構成され、年間計画に基づき、品質マニュアル等をもとに業務が適正に行われているか検証します。指摘事項があれば文書では正勧告します。

品質管理委員会は、社長、所轄取締役、各ラインからの代表者が出席し半期ごとに開催されます。品質管理部の責任者が内部品質監査、販売事故、各組織の品質目標・実績、教育訓練計画・実績等の報告を行います。最後に社長によるマネジメントレビューがあり、改善事項を指摘します。これを繰り返し行うことで品質管理レベルの継続的改善を実施しております。

また製品開発や販売活動等の進捗状況を統制する機能として、主に部長から構成されるプロジェクト会議を開催しております。さらに内外子会社の統制機能として、グループ各子会社の月次報告書などの経営情報は当社取締役、及び当社が指定する社員等へ社内イントラネットを通じて開示されており、その他に各子会社の責任者と当社の取締役から構成される子会社会議を半期ごとに開催しております。

内部品質監査報告書、品質管理委員会議事録等の品質文書のほか主要な経営情報をイントラネットで社内公開することで取締役、監査役、すべての従業員がいつでもモニタでき、牽制機能を有効にするのが次の社内情報システム及びコミュニケーション体制です。

(2) 会社の内部統制システムを支援する社内情報システム及びコミュニケーション体制の状況

当社の営業部門、技術部門等ほとんどの部署が、イントラネットによりスピーディに効率よく社内へ情報発信しております。イントラネットにはルール基盤としての社内規程・品質マニュアルをはじめ、日次レベルの活動としての顧客訪問レポートや販売事故データ等、さらに各種会議体の議事録等が保管されており、取締役、監査役、従業員だれもがパソコンによって閲覧できます。例えば、顧客訪問レポートを通して、早期に顧客クレームを察知することで、全社的に対応し、リスクを最小限に収めることが可能となります。ただし、インサイダー情報、個人情報等は機密情報として管理し、閲覧の制限をしております。

- ① 当社では年1度、取締役、監査役、全ての従業員が参加する社員総会を開催しており、20年以上の実績があります。社員総会は、社長による前期の実績報告と新年度の経営方針の発表、数人の従業員からの意見発表という内容で、経営情報の共有化だけでなく、従業員のモラルを高めるために有効であると考えております。
- ② 当社では半期ごとに、管理職以上を対象に、社長との個人面談を開催しております。面談を実施することで、常に個人の成果を確認でき、今後の配属に生かすだけでなく、一部署で解決できない問題のモニタが可能となる等、組織改善に役立っています。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

品質マネジメントシステム及び子会社を含めたすべての業務の内部監査は、業務監査グループ(専任担当1名)が担当しております。業務監査グループは、年度始めに社長から監査計画の承認を受け、それに基づく監査を実施しております。監査結果は社長によるレビューを受け、必要に応じて業務改善の勧告がなされます。勧告内容はイントラネットに掲載され、監査役、取締役、幹部社員が参照できます。また、監査役会は3名の社外監査役で構成されており、公正な取締役会運営、コンプライアンスに基づいた取締役の職務執行について監査しております。さらに監査役は、必要に応じて業務監査グループの監査に同行することにより全社的な業務遂行のチェックを行い、また会計監査人から決算報告を受けたり監査業務内容のヒヤリングを行ったりすることで決算数値の正当性の確認をしております。以上のように、3監査機関が相互に結びつき確実なチェック効果をあげております。

また、常勤監査役小野地佳文氏及び監査役財田洋一氏は、大手電器メーカーにおいて経理業務を担当され、大手電器メーカーの子会社において財務会計部門の取締役を歴任されるなど、一貫して決算手続並びに財務諸表作成等に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、当社と各監査役との間には特別な利害関係はありません。

(4) 会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツにより会計監査を受けております。その業務執行社員は公認会計士 渋谷英司氏、公認会計士 孫 延生氏であります。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他10名であります。

2. 役員報酬等

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
社内取締役	135,487	95,802	31,200	8,485	8
社外取締役	5,200	4,800	—	400	2
社外監査役	15,697	13,241	—	2,456	4

なお、平成29年12月31日時点におきまして社内監査役はおりません。

(2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は企業価値増大、ガバナンスを両立するために役員報酬方針を以下のように定めております。

- ① 当社の役員報酬は、優秀な経営者を確保するために、基本報酬、役員賞与、退職慰労金の組み合わせとする。
- ② 業務執行兼務の取締役は、株主価値向上に連動した役員賞与の対象とするが、ガバナンスを重視すべき役割の取締役、監査役は対象としない。

3. 当社と取締役（業務執行取締役等を除く。）及び監査役との間における責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等を除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度額において免除する契約を締結しております。

4. 当社と会計監査人との間における責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、57,000千円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

5. 株式保有の状況

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
上場株式	555,980	470,738	9,426	85,182	182,768
非上場株式	42,392	42,392	526	—	—
計	598,372	513,130	9,952	85,182	182,768

6. 取締役の定数

当社は、取締役の定数について、10名以内とする旨を定款に定めております。

7. 取締役の選任の決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

8. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

9. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

(1) 中間配当の実施

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(3) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	27,500	—	28,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	27,500	—	28,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるCanare Corporation of Korea、Canare Corporation of Taiwan及びCanare Electric India Private Ltd.における当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している安進会計法人、勤業衆信会計士事務所及びDeloitte Haskins&Sells LLPとの監査証明業務に基づく報酬額については前連結会計年度はそれぞれ33,550千ウォン、350千新台幣ドル及び1,050千ルピー、当連結会計年度はそれぞれ33,550千ウォン、350千新台幣ドル及び1,407千ルピーであります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

特段の方針等は設けておりません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成29年1月1日至平成29年12月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成29年1月1日至平成29年12月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備のため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構及び企業会計基準委員会等が開催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,428,742	8,130,474
受取手形及び売掛金	1,536,938	1,282,177
有価証券	16,738	—
商品及び製品	1,502,441	1,566,642
仕掛品	133,658	161,431
原材料及び貯蔵品	292,189	317,257
繰延税金資産	206,198	176,310
その他	348,700	416,513
貸倒引当金	△5,844	△5,377
流動資産合計	11,459,762	12,045,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,266,146	1,279,766
減価償却累計額	△1,043,335	△1,035,073
建物及び構築物（純額）	※1 222,811	※1 244,693
機械装置及び運搬具	388,078	432,468
減価償却累計額	△257,592	△290,846
機械装置及び運搬具（純額）	130,485	141,622
工具、器具及び備品	772,557	758,057
減価償却累計額	△691,548	△682,015
工具、器具及び備品（純額）	81,009	76,042
土地	※1, ※2 770,573	※1, ※2 779,323
建設仮勘定	12,761	12,761
有形固定資産合計	1,217,640	1,254,443
無形固定資産	120,685	134,602
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 928,992	※3 963,639
繰延税金資産	16,690	12,555
その他	144,253	199,264
貸倒引当金	—	△3,273
投資その他の資産合計	1,089,936	1,172,185
固定資産合計	2,428,263	2,561,231
資産合計	13,888,025	14,606,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	586,565	636,441
未払金	174,769	152,178
未払法人税等	376,341	159,113
賞与引当金	60,245	61,831
役員賞与引当金	41,352	32,949
その他	444,454	487,895
流動負債合計	1,683,729	1,530,410
固定負債		
繰延税金負債	214,723	199,456
製品保証引当金	29,384	23,725
役員退職慰労引当金	63,643	69,415
退職給付に係る負債	10,240	12,255
その他	16,189	14,720
固定負債合計	334,180	319,573
負債合計	2,017,909	1,849,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金	1,175,210	1,175,210
利益剰余金	9,857,439	10,609,581
自己株式	△335,601	△335,601
株主資本合計	11,744,592	12,496,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,120	141,915
繰延ヘッジ損益	△3,164	△39
土地再評価差額金	※2 △371,051	※2 △371,051
為替換算調整勘定	351,619	489,118
その他の包括利益累計額合計	125,523	259,942
純資産合計	11,870,115	12,756,676
負債純資産合計	13,888,025	14,606,660

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	10,655,679	10,456,648
売上原価	6,063,810	6,073,072
売上総利益	4,591,869	4,383,576
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,795,528	※1, ※2 2,926,002
営業利益	1,796,340	1,457,573
営業外収益		
受取利息	30,072	22,402
受取配当金	11,314	9,952
不動産賃貸料	8,122	5,219
為替差益	—	7,950
投資事業組合運用益	4,735	9,721
固定資産売却益	39	978
その他	9,886	4,963
営業外収益合計	64,170	61,188
営業外費用		
不動産賃貸原価	4,752	4,458
為替差損	1,344	—
投資事業組合運用損	—	3,452
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	336	1,936
有価証券償還損	—	2,935
その他	3,590	3,173
営業外費用合計	10,025	15,957
経常利益	1,850,485	1,502,804
特別利益		
投資有価証券売却益	30,221	85,182
特別利益合計	30,221	85,182
税金等調整前当期純利益	1,880,706	1,587,986
法人税、住民税及び事業税	684,998	486,300
法人税等調整額	△67,753	15,128
法人税等合計	617,244	501,429
当期純利益	1,263,461	1,086,557
親会社株主に帰属する当期純利益	1,263,461	1,086,557

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	1,263,461	1,086,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38,934	△6,205
繰延ヘッジ損益	△3,164	3,124
為替換算調整勘定	△269,807	137,499
その他の包括利益合計	※1 △311,907	※1 134,418
包括利益	951,554	1,220,975
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	951,554	1,220,975
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,047,542	1,175,210	8,913,275	△335,514	10,800,514
当期変動額					
剰余金の配当			△296,981		△296,981
親会社株主に帰属する当期純利益			1,263,461		1,263,461
自己株式の取得				△86	△86
連結範囲の変動			△22,315		△22,315
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	944,164	△86	944,077
当期末残高	1,047,542	1,175,210	9,857,439	△335,601	11,744,592

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	187,055	－	△371,051	621,426	437,431	11,237,945
当期変動額						
剰余金の配当						△296,981
親会社株主に帰属する当期純利益						1,263,461
自己株式の取得						△86
連結範囲の変動						△22,315
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,934	△3,164	－	△269,807	△311,907	△311,907
当期変動額合計	△38,934	△3,164	－	△269,807	△311,907	632,170
当期末残高	148,120	△3,164	△371,051	351,619	125,523	11,870,115

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,047,542	1,175,210	9,857,439	△335,601	11,744,592
当期変動額					
剰余金の配当			△323,978		△323,978
親会社株主に帰属する当期純利益			1,086,557		1,086,557
連結範囲の変動			△10,437		△10,437
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	752,141	－	752,141
当期末残高	1,047,542	1,175,210	10,609,581	△335,601	12,496,733

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	148,120	△3,164	△371,051	351,619	125,523	11,870,115
当期変動額						
剰余金の配当						△323,978
親会社株主に帰属する当期純利益						1,086,557
連結範囲の変動						△10,437
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,205	3,124	－	137,499	134,418	134,418
当期変動額合計	△6,205	3,124	－	137,499	134,418	886,560
当期末残高	141,915	△39	△371,051	489,118	259,942	12,756,676

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,880,706	1,587,986
減価償却費	87,757	121,004
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△713	2,817
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	15,854	△5,658
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,916	5,772
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,265	1,464
受取利息及び受取配当金	△41,386	△32,354
固定資産売却損益 (△は益)	△38	△978
固定資産除却損	336	1,936
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30,221	△85,182
売上債権の増減額 (△は増加)	△268,783	269,737
たな卸資産の増減額 (△は増加)	47,838	△85,520
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,467	27,918
未払金の増減額 (△は減少)	△15,742	△17,146
未収消費税等の増減額 (△は増加)	83,748	△40,416
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,109	△8,337
その他	26,423	11
小計	1,797,486	1,743,055
利息及び配当金の受取額	43,800	33,585
法人税等の支払額	△571,978	△694,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,269,309	1,082,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,242,687	△1,074,411
定期預金の払戻による収入	1,492,684	1,188,079
有価証券の償還による収入	—	16,170
有形固定資産の取得による支出	△72,898	△146,547
有形固定資産の売却による収入	216	1,952
無形固定資産の取得による支出	△31,017	△17,035
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△100,300
投資有価証券の売却による収入	56,121	161,428
投資有価証券の払戻による収入	24,171	17,270
子会社株式の取得による支出	—	△30,670
子会社出資金の取得による支出	△2,870	—
差入保証金の差入による支出	—	△61,445
その他	△2,974	△618
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,745	△46,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△86	—
配当金の支払額	△296,981	△323,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	△297,068	△323,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	△74,365	34,901
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,018,621	747,259
現金及び現金同等物の期首残高	5,252,930	6,287,970
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	16,418	3,067
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,287,970	※ 7,038,297

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数11社

連結子会社の名称

カナレハーネス株式会社
株式会社カナレテック
カナレシステムワークス株式会社
Canare Corporation of America
Canare Corporation of Korea
Canare Corporation of Taiwan
Canare Electric (Shanghai) Co., Ltd.
Canare Electric Corporation of Tianjin
Canare Singapore Private Ltd.
Canare Electric India Private Ltd.
Canare Europe GmbH

前連結会計年度において非連結子会社であったCanare Europe GmbHは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

Canare Middle East FZCO

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、その当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。

なお、関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちCanare Electric India Private Ltd.の決算日は、3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券
(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

- (ハ)たな卸資産
商品、製品、原材料、仕掛品
主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ)有形固定資産(リース資産を除く)
主として定率法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 27～38年
- (ロ)無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
- (3)重要な引当金の計上基準
- (イ)貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ)賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。
- (ハ)役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (ニ)製品保証引当金
顧客に納品した一部製品に対して、将来の製品交換及び補修費用に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。
- (ホ)役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4)退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6)重要なヘッジ会計の方法
- (イ)ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。
- (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針
- a. ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引
- b. ヘッジ方針
外貨建取引の必要の範囲内で将来の為替変動によるリスク回避を目的として為替予約取引を行っております。
- (ハ)ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
建物	78,866千円	72,947千円
土地	385,742	385,742
計	464,609	458,690

(2) 上記に対応する債務

※2. 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として、純資産の部に計上しております。

なお、当該評価差額に係る繰延税金資産相当額112,428千円は、将来の税金負担額を軽減するスケジュールが困難なため、繰延税金資産として計上しておりません。

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△242,274千円	△238,265千円

※3. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券 (株式)	一千円	30,670千円
投資有価証券 (出資金)	2,870	—

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
荷造運搬費	201,034千円	207,447千円
役員報酬	289,911	275,835
給料及び賞与	801,418	884,338
貸倒引当金繰入額	△662	3,563
賞与引当金繰入額	42,460	42,454
役員賞与引当金繰入額	43,561	33,744
製品保証引当金繰入額	994	2,055
役員退職慰労引当金繰入額	9,083	11,285
退職給付費用	44,060	47,647
減価償却費	32,881	34,332
研究開発費	510,874	448,335

※2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	510,874千円	448,335千円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△30,661千円	78,481千円
組替調整額	△30,221	△82,056
税効果調整前	△60,882	△3,574
税効果額	21,947	△2,631
その他有価証券評価差額金	△38,934	△6,205
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△4,702	4,644
組替調整額	—	—
税効果調整前	△4,702	4,644
税効果額	1,537	△1,520
繰延ヘッジ損益	△3,164	3,124
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△269,807	137,499
組替調整額	—	—
税効果調整前	△269,807	137,499
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△269,807	137,499
その他の包括利益合計	△311,907	134,418

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,028,060	—	—	7,028,060
合計	7,028,060	—	—	7,028,060
自己株式				
普通株式 (注)	278,470	44	—	278,514
合計	278,470	44	—	278,514

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月17日 定時株主総会	普通株式	148,490	22.00	平成27年12月31日	平成28年3月18日
平成28年7月27日 取締役会	普通株式	148,490	22.00	平成28年6月30日	平成28年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月17日 定時株主総会	普通株式	168,738	利益剰余金	25.00	平成28年12月31日	平成29年3月21日

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,028,060	—	—	7,028,060
合計	7,028,060	—	—	7,028,060
自己株式				
普通株式	278,514	—	—	278,514
合計	278,514	—	—	278,514

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月17日 定時株主総会	普通株式	168,738	25.00	平成28年12月31日	平成29年3月21日
平成29年7月27日 取締役会	普通株式	155,239	23.00	平成29年6月30日	平成29年9月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月23日 定時株主総会	普通株式	168,738	利益剰余金	25.00	平成29年12月31日	平成30年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金	7,428,742千円	8,130,474千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,140,772	△1,092,176
現金及び現金同等物	6,287,970	7,038,297

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
1年内	42,557	135,576
1年超	107,558	269,455
合計	150,115	405,032

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは銀行等金融機関からの借入による資金調達は行っておりません。

資産運用については預金及び上場株式等で運用を行っております。また、デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は為替の変動リスクにも晒されております。投資有価証券は純投資目的の上場株式の保有が主であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金、未払金はそのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは与信管理規程に沿ってリスク低減をはかっております。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を見直しております。

その他に外貨建営業債権の回収時の為替変動リスクを軽減するために為替予約取引を実施しております。なお、デリバティブは運用方針に基づき実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,428,742	7,428,742	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,536,938	1,536,938	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	777,127	777,127	—
資産計	9,742,808	9,742,808	—
(1) 買掛金	586,565	586,565	—
(2) 未払金	174,769	174,769	—
(3) 未払法人税等	376,341	376,341	—
負債計	1,137,677	1,137,677	—
デリバティブ取引(*)	(4,434)	(4,434)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,130,474	8,130,474	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,282,177	1,282,177	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	774,925	774,925	—
資産計	10,187,577	10,187,577	—
(1) 買掛金	636,441	636,441	—
(2) 未払金	152,178	152,178	—
(3) 未払法人税等	159,113	159,113	—
負債計	947,734	947,734	—
デリバティブ取引(*)	(57)	(57)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

この時価について、株式等は取引所の価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負 債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象としている売掛金と一体として処理されているため、その時価は受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
非上場株式等	168,603	188,713

非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,427,803	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,536,938	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券（その他）	16,760	200,000	—	—
合計	8,981,501	200,000	—	—

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,129,752	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,282,177	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券（社債）	—	100,000	—	—
債券（その他）	—	100,000	—	—
合計	9,411,930	200,000	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	474,830	270,160	204,670
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	101,123	100,000	1,123
	③ その他	103,286	100,000	3,286
	(3) その他	—	—	—
	小計	679,239	470,160	209,079
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	81,150	94,140	△12,990
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	16,738	19,284	△2,546
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	97,888	113,424	△15,536
	合計	777,127	583,584	193,542

当連結会計年度 (平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	394,988	193,829	201,158
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	100,953	100,000	953
	③ その他	102,314	100,000	2,314
	(3) その他	100,919	100,300	619
	小計	699,175	494,129	205,045
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	75,750	94,140	△18,390
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	75,750	94,140	△18,390
	合計	774,925	588,269	186,655

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	56,121	30,221	—
合計	56,121	30,221	—

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	161,512	85,182	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	161,512	85,182	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度 (平成28年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 中国元	26,840	—	267	267
合計		26,840	—	267	267

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成29年12月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度 (平成28年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	外貨建予定取引	52,393	—	△3,521
	シンガポールドル	外貨建予定取引	27,442	—	△1,180
合計			79,836	—	△4,702
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	42,864	—	(注) 2
	シンガポールドル	売掛金	11,510	—	
合計			54,375	—	—

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	外貨建予定取引	4,504	—	△2
	シンガポールドル	外貨建予定取引	8,374	—	△55
合計			12,879	—	△57
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	15,691	—	(注) 2
	シンガポールドル	売掛金	10,747	—	
合計			26,439	—	—

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金制度を設けております。

一部の海外子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度又は確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	9,007千円	10,240千円
退職給付費用	1,265	1,464
為替換算調整額	△32	550
退職給付に係る負債の期末残高	10,240	12,255

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	10,240千円	12,255千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,240	12,255
退職給付に係る負債	10,240	12,255
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,240	12,255

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度1,265千円 当連結会計年度1,464千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度51,976千円、当連結会計年度54,621千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	22,984千円	6,289千円
賞与引当金	18,753	19,182
研究開発用資産一括費用計上 たな卸資産評価損	38,269	30,275
未実現利益調整	25,197	26,815
減損損失	111,093	101,958
役員退職慰労引当金	90,683	90,683
製品保証費用	19,349	23,213
その他	10,222	10,000
	60,035	54,975
繰延税金資産小計	396,589	363,394
評価性引当額	△124,051	△133,084
繰延税金資産合計	272,538	230,310
繰延税金負債		
海外子会社の未分配利益	△212,232	△187,982
その他	△52,140	△52,918
繰延税金負債合計	△264,372	△240,901
繰延税金資産(負債)の純額	8,165	△10,590

なお、土地再評価差額金に係る繰延税金資産相当額については、繰延税金資産として計上しておりません。

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	206,198千円	176,310千円
固定資産－繰延税金資産	16,690	12,555
固定負債－繰延税金負債	214,723	199,456

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率 (調整)	32.7%	30.6%
外国子会社から受ける配当等に係る外国源泉税等	3.0	2.7
連結子会社の適用税率差異	△2.3	△2.1
海外子会社の未分配利益	△2.8	△1.5
その他	2.2	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 (表示方法の変更)	32.8	31.6

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「試験研究費税額控除」、「評価性引当金の増減」及び「税率変更による影響」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度における「試験研究費税額控除」△0.9%、「評価性引当金の増減」0.1%、「税率変更による影響」△0.2%及び「その他」3.2%を、「その他」2.2%に組替えて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは放送・通信用ケーブル・ハーネス・コネクタ・機器（パッシブ・電子）及びその付帯器具を製造、販売しております。製造についてはカナレハーネス株式会社（日本）、株式会社カナレテック（日本）、カナレシステムワークス株式会社（日本）、Canare Electric (Shanghai) Co.,Ltd.（中国）がその役割を担っております。一方、販売については当社が国内及びその他の地域を、Canare Corporation of America（米国）が米国、カナダ及び中南米諸国への販売を、Canare Corporation of Korea（韓国）が韓国への販売を、Canare Electric Corporation of Tianjin（中国）が中国及び香港への販売を、Canare Corporation of Taiwan（台湾）が台湾への販売を、Canare Singapore Private Ltd.（シンガポール）がアジア地域（除く、中国・韓国・台湾・インド）及びその他の地域への販売を、Canare Electric India Private Ltd.（インド）がインドへの販売を、Canare Europe GmbH（欧州）が欧州への販売を、Canare Middle East FZCOが中東地域への販売を担当しております。

上述のとおり、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「米国」「韓国」「中国」「台湾」「シンガポール」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の取引価格及び振替価格は市場価格を参考に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	日本	米国	韓国	中国	台湾	シンガポール
売上高						
外部顧客への売上高	6,808,581	823,821	953,267	1,433,830	159,997	398,642
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,397,767	1,922	—	923,787	—	—
計	9,206,349	825,744	953,267	2,357,617	159,997	398,642
セグメント利益又は損失(△)	1,270,652	75,612	87,396	319,702	23,864	38,082
セグメント資産	11,277,316	475,184	1,052,774	1,627,456	387,057	262,616
その他の項目						
減価償却費	54,240	4,985	4,154	22,889	—	523
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	97,672	432	—	5,591	—	1,431

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	10,578,141	77,537	10,655,679	—	10,655,679
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,323,477	—	3,323,477	△3,323,477	—
計	13,901,619	77,537	13,979,157	△3,323,477	10,655,679
セグメント利益又は損失(△)	1,815,310	△10,095	1,805,215	△8,874	1,796,340
セグメント資産	15,082,406	62,079	15,144,485	△1,256,460	13,888,025
その他の項目					
減価償却費	86,793	964	87,757	—	87,757
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	105,128	193	105,321	—	105,321

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インドの事業を含んでおります。

2. 「調整額」の主な内容は、以下のとおりであります。

①セグメント利益

セグメント間取引消去20,195千円、棚卸資産の調整額△48,198千円が含まれております。

②セグメント資産

投資と資本の相殺消去△465,305千円、債権と債務の相殺消去△553,263千円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	日本	米国	韓国	中国	台湾	シンガポール
売上高						
外部顧客への売上高	6,388,339	726,613	984,137	1,565,558	134,516	445,615
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,560,553	1,320	—	918,767	—	—
計	8,948,892	727,933	984,137	2,484,325	134,516	445,615
セグメント利益又は損失(△)	994,918	34,202	81,904	259,874	14,318	42,862
セグメント資産	12,163,922	367,541	988,039	1,701,438	389,170	264,063
その他の項目						
減価償却費	85,004	4,594	6,282	20,049	273	3,868
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	122,217	—	7,916	5,174	1,970	12,066

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	10,244,780	211,867	10,456,648	—	10,456,648
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,480,641	—	3,480,641	△3,480,641	—
計	13,725,421	211,867	13,937,289	△3,480,641	10,456,648
セグメント利益又は損失(△)	1,428,080	△17,682	1,410,397	47,175	1,457,573
セグメント資産	15,874,177	146,632	16,020,809	△1,414,148	14,606,660
その他の項目					
減価償却費	120,073	931	121,004	—	121,004
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	149,344	6,600	155,945	—	155,945

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド及び欧州の事業を含んでおります。

2. 「調整額」の主な内容は、以下のとおりであります。

①セグメント利益

セグメント間取引消去9,353千円、棚卸資産の調整額16,334千円が含まれております。

②セグメント資産

投資と資本の相殺消去△508,079千円、債権と債務の相殺消去△682,476千円が含まれております。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ケーブル	ハーネス	コネクタ	機器(パッシブ)	機器(電子)	商品その他	合計
外部顧客への売上高	3,557,910	2,330,620	1,518,604	1,759,792	882,616	606,135	10,655,679

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	アジア	その他	合計
6,486,490	823,821	3,071,052	274,314	10,655,679

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

2. 地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

米州……………米国、カナダ、中南米諸国

アジア……………中国及び香港、韓国、台湾、シンガポール、インドネシア等

その他の地域…上記以外

3. アジアのうち、中国は1,462,026千円、韓国は953,267千円です。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	韓国	中国	台湾	シンガポール	その他	合計
946,810	11,106	148,784	108,073	—	1,490	1,374	1,217,640

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載していません。

II 当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ケーブル	ハーネス	コネクタ	機器(パッシブ)	機器(電子)	商品その他	合計
外部顧客への売上高	3,570,080	2,437,218	1,508,908	1,787,700	707,990	444,748	10,456,648

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	アジア	その他	合計
6,086,905	726,613	3,237,518	405,611	10,456,648

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

2. 地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

米州……………米国、カナダ、中南米諸国

アジア……………中国及び香港、韓国、台湾、シンガポール、インドネシア等

その他の地域…上記以外

3. アジアのうち、中国は1,593,584千円、韓国は984,137千円です。

4. 表示方法の変更

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「欧州」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度における「欧州」134,208千円及び「その他」140,105千円を、「その他」274,314千円に組替えて表示しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	韓国	中国	台湾	シンガポール	その他	合計
967,553	6,145	164,978	96,466	1,742	10,060	7,496	1,254,443

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,758円65銭	1,890円01銭
1株当たり当期純利益金額	187円19銭	160円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,263,461	1,086,557
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,263,461	1,086,557
普通株式の期中平均株式数(株)	6,749,581	6,749,546

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,805,302	5,127,849	7,587,896	10,456,648
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	527,838	804,488	1,157,921	1,587,986
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	378,204	562,910	800,434	1,086,557
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	56.03	83.40	118.59	160.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	56.03	27.37	35.19	42.39

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,930,818	5,689,251
受取手形	288,501	147,278
売掛金	※2 1,270,095	※2 1,230,648
有価証券	16,738	—
商品及び製品	1,201,702	1,207,779
仕掛品	1,727	1,900
貯蔵品	16,935	22,882
前払費用	12,303	19,156
繰延税金資産	82,077	65,548
未収入金	※2 266,692	※2 298,644
その他	※2 92,369	※2 135,235
貸倒引当金	△729	△176
流動資産合計	8,179,234	8,818,149
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 156,277	※1 176,448
構築物	7,605	6,494
機械及び装置	4,461	20,025
車両運搬具	3,978	2,012
工具、器具及び備品	50,810	39,100
土地	※1 680,461	※1 680,461
建設仮勘定	12,761	12,761
有形固定資産合計	916,355	937,304
無形固定資産		
電話加入権	1,000	1,000
その他	118,852	132,794
無形固定資産合計	119,852	133,794
投資その他の資産		
投資有価証券	926,122	932,969
関係会社株式	498,096	528,766
関係会社出資金	122,034	161,937
長期前払費用	3,382	3,049
繰延税金資産	6,847	—
差入保証金	22,195	72,934
保険積立金	101,650	101,650
その他	4,100	7,373
貸倒引当金	—	△3,273
投資その他の資産合計	1,684,428	1,805,407
固定資産合計	2,720,636	2,876,505
資産合計	10,899,870	11,694,655

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 832,775	※2 862,861
未払金	※2 141,139	※2 127,719
未払費用	69,106	87,249
未払法人税等	348,096	107,377
前受金	2,887	1,234
預り金	43,890	46,517
賞与引当金	50,306	53,645
役員賞与引当金	37,394	31,200
その他	4,434	57
流動負債合計	1,530,032	1,317,864
固定負債		
繰延税金負債	—	2,014
製品保証引当金	29,384	23,725
役員退職慰労引当金	62,162	67,935
その他	2,531	2,597
固定負債合計	94,078	96,272
負債合計	1,624,111	1,414,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金		
資本準備金	262,000	262,000
その他資本剰余金	913,210	913,210
資本剰余金合計	1,175,210	1,175,210
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	7,014,702	8,022,543
利益剰余金合計	7,614,702	8,622,543
自己株式	△335,601	△335,601
株主資本合計	9,501,854	10,509,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	148,120	141,915
繰延ヘッジ損益	△3,164	△39
土地再評価差額金	△371,051	△371,051
評価・換算差額等合計	△226,095	△229,176
純資産合計	9,275,759	10,280,519
負債純資産合計	10,899,870	11,694,655

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	※1 9,206,349	※1 8,948,892
売上原価	※1 6,235,697	※1 6,161,120
売上総利益	2,970,651	2,787,772
販売費及び一般管理費	※2 1,823,280	※2 1,892,803
営業利益	1,147,371	894,968
営業外収益		
受取利息	1,713	3
有価証券利息	2,694	2,835
受取配当金	※1 824,273	※1 699,181
不動産賃貸料	※1 8,280	※1 8,280
為替差益	17,369	292
投資事業組合運用益	4,735	9,721
固定資産売却益	39	144
その他	※1 14,664	※1 17,073
営業外収益合計	873,770	737,531
営業外費用		
不動産賃貸原価	1,442	1,397
投資事業組合運用損	—	3,452
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	261	1,763
有価証券償還損	—	2,935
その他	2,192	2,753
営業外費用合計	3,897	12,303
経常利益	2,017,244	1,620,197
特別利益		
投資有価証券売却益	30,221	85,182
特別利益合計	30,221	85,182
税引前当期純利益	2,047,465	1,705,379
法人税、住民税及び事業税	518,300	352,320
法人税等調整額	△7,341	21,239
法人税等合計	510,959	373,560
当期純利益	1,536,505	1,331,818

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,047,542	262,000	913,210	1,175,210	600,000	5,775,178	6,375,178	△335,514	8,262,417
当期変動額									
剰余金の配当						△296,981	△296,981		△296,981
当期純利益						1,536,505	1,536,505		1,536,505
自己株式の取得								△86	△86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,239,523	1,239,523	△86	1,239,437
当期末残高	1,047,542	262,000	913,210	1,175,210	600,000	7,014,702	7,614,702	△335,601	9,501,854

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	187,055	—	△371,051	△183,995	8,078,421
当期変動額					
剰余金の配当					△296,981
当期純利益					1,536,505
自己株式の取得					△86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,934	△3,164	—	△42,099	△42,099
当期変動額合計	△38,934	△3,164	—	△42,099	1,197,337
当期末残高	148,120	△3,164	△371,051	△226,095	9,275,759

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,047,542	262,000	913,210	1,175,210	600,000	7,014,702	7,614,702	△335,601	9,501,854
当期変動額									
剰余金の配当						△323,978	△323,978		△323,978
当期純利益						1,331,818	1,331,818		1,331,818
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,007,840	1,007,840	-	1,007,840
当期末残高	1,047,542	262,000	913,210	1,175,210	600,000	8,022,543	8,622,543	△335,601	10,509,695

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	148,120	△3,164	△371,051	△226,095	9,275,759
当期変動額					
剰余金の配当					△323,978
当期純利益					1,331,818
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,205	3,124	-	△3,080	△3,080
当期変動額合計	△6,205	3,124	-	△3,080	1,004,759
当期末残高	141,915	△39	△371,051	△229,176	10,280,519

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 27～38年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

顧客に納品した一部製品に対して、将来の製品交換及び補修費用に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

外貨建取引の必要の範囲内で将来の為替変動によるリスク回避を目的として為替予約取引を行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
建物	78,866千円	72,947千円
土地	385,742	385,742
計	464,609	458,690

(2) 上記に対応する債務

※2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	473,516千円	564,139千円
短期金銭債務	405,208	412,872

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,397,767千円	2,575,310千円
仕入高	2,980,012	2,841,691
営業取引以外の取引による取引高	834,052	712,620

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度55%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
荷造運搬費	172,528千円	177,623千円
役員報酬	115,089	113,843
給料及び賞与	548,906	600,239
賞与引当金繰入額	33,467	37,318
役員賞与引当金繰入額	37,394	31,200
製品保証引当金繰入額	994	1,746
役員退職慰労引当金繰入額	9,083	11,285
退職給付費用	25,696	27,911
減価償却費	19,979	19,009
研究開発費	399,184	337,819

(有価証券関係)

子会社株式及び子会社出資金には市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び子会社出資金の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
子会社株式	498,096	528,766
子会社出資金	122,034	161,937

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	22,503千円	5,264千円
賞与引当金	15,393	16,415
研究開発用資産一括費用計上	30,023	24,577
たな卸資産評価損	22,971	25,308
減損損失	90,683	90,683
役員退職慰労引当金	18,851	20,632
製品保証費用	10,222	10,000
その他	43,151	37,186
繰延税金資産小計	253,801	230,070
評価性引当額	△117,193	△116,222
繰延税金資産合計	136,608	113,848
繰延税金負債		
その他	△47,682	△50,313
繰延税金負債合計	△47,682	△50,313
繰延税金資産(負債)の純額	88,925	63,534

なお、土地再評価差額金に係る繰延税金資産相当額については、繰延税金資産として計上しておりません。

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	82,077千円	65,548千円
固定資産－繰延税金資産	6,847	－
固定負債－繰延税金負債	－	2,014

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率 (調整)	32.7%	30.6%
外国子会社から受ける配当等の益金不算入	△12.3	△11.7
外国子会社から受ける配当等に係る外国源泉税等 税率変更による影響	2.7	2.5
その他	0.3	—
その他	1.6	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 (表示方法の変更)	25.0	21.9

前事業年度において、区分掲記しておりました「試験研究費税額控除」及び「評価性引当金の増減」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度から「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替を行っております。

この結果、前事業年度における「試験研究費税額控除」△0.7%、「評価性引当金の増減」△0.2%及び「その他」2.5%を、「その他」1.6%に組替えて表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	156,277	34,858	1,325	13,361	176,448	840,263
	構築物	7,605	—	—	1,110	6,494	111,664
	機械及び装置	4,461	20,700	18	5,117	20,025	40,503
	車両運搬具	3,978	—	568	1,396	2,012	16,127
	工具、器具及び備品	50,810	39,797	534	50,973	39,100	465,732
	土地	680,461 [371,051]	—	—	—	680,461 [371,051]	—
	建設仮勘定	12,761	—	—	—	12,761	—
	計	916,355 [371,051]	95,355	2,447	71,959	937,304 [371,051]	1,474,290
無形固定資産	電話加入権	1,000	—	—	—	1,000	—
	その他	118,852	15,961	—	2,020	132,794	—
	計	119,852	15,961	—	2,020	133,794	—

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

2. 当期増加額の主な内容はおおりのとおりであります。

建物	東京本社内装設備工事一式	27,117千円
機械及び装置	製造設備の取得	20,700千円
工具、器具及び備品	製造設備の取得	21,580千円
その他	新基幹業務システムの導入費用	15,961千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	729	3,450	729	3,450
賞与引当金	50,306	53,645	50,306	53,645
役員賞与引当金	37,394	31,200	37,394	31,200
製品保証引当金	29,384	1,746	7,405	23,725
役員退職慰労引当金	62,162	11,285	5,512	67,935

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.aspir.co.jp/koukoku/5819/5819.html
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て並びに募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第44期)(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)平成29年3月21日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年3月21日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第45期第1四半期)(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)平成29年5月15日東海財務局長に提出。

(第45期第2四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日東海財務局長に提出。

(第45期第3四半期)(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月14日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年3月23日

カナレ電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延生 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカナレ電気株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カナレ電気株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カナレ電気株式会社の平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、カナレ電気株式会社が平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

当社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月23日

カナレ電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカナレ電気株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カナレ電気株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。